

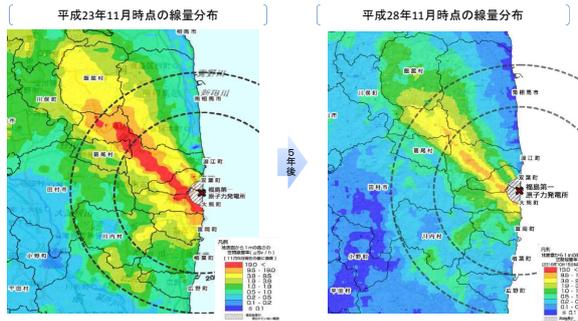
福島県浜通り地域等における復興の現状と福島イノベーション・コースト構想について

平成30年2月

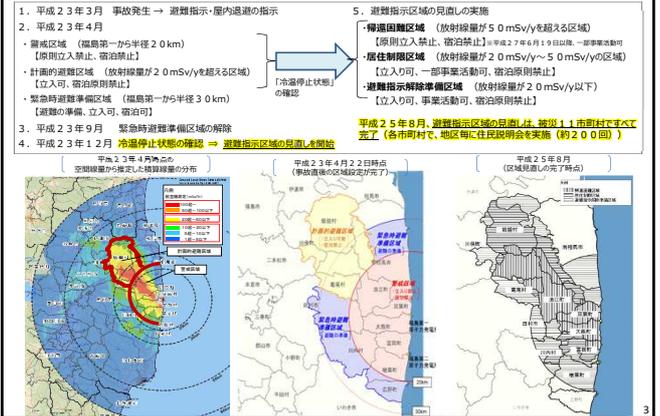
福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室
黒田 浩司

1. 福島県浜通り地域等における復興の現状

空間線量の推移



避難指示区域の指定・見直しの経緯



避難指示の解除と居住の状況について

●事故から6年後の平成29年春までに、大熊町・双葉町を除き、全ての居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除。

避難指示区域の解消率(平成29年4月1日)

平成26年4月1日:	大熊町	居住者数: 230人(79%)	世帯数: 83世帯	(平成29年12月31日)
平成26年10月1日:	川俣町(一部)			
平成27年9月5日:	浪江町	居住者数: 2,203人(31%)	世帯数: 1,173世帯	(平成29年12月31日)
平成28年6月12日:	楢葉町	居住者数: 211人(17%)	世帯数: 101世帯	(平成30年1月1日)
平成28年6月14日:	川俣町	居住者数: 2,202人(81%)	世帯数: 932世帯	(平成30年1月1日)
平成28年7月12日:	富岡町	居住者数: 2,798人(30%)	世帯数: 1,248世帯	(平成29年12月31日)
平成29年3月31日:	楢葉町	居住者数: 602人	世帯数: 315世帯	(平成30年1月1日)
平成29年4月1日:	浪江町	居住者数: 267人(24%)	世帯数: 115世帯	(平成29年1月1日)
平成29年4月1日:	大熊町	居住者数: 482人	世帯数: 333世帯	(平成29年12月31日)
平成29年4月1日:	川俣町	居住者数: 400人	世帯数: 271世帯	(平成30年1月1日)

●平成29年5月12日: 帰還困難区域内に復興拠点を整備する改正福島県法成立。
平成29年9月15日: 双葉町の計画を認定 ⇒ 平成34年春頃までに復興拠点全域の解除を目指す。
平成29年11月10日: 大熊町の計画を認定 ⇒ 平成34年春頃までに復興拠点全域の解除を目指す。
平成29年12月22日: 浪江町の計画を認定 ⇒ 平成35年春頃までに復興拠点全域の解除を目指す。
(大熊町、双葉町は、町の96%(人口ベース)が帰還困難区域)

(平成25年8月区域設定時)	避難指示区域からの避難対象者数	約8.1万人
(平成29年4月時点)	避難指示区域の面積	約1,150km ²
	区域設定時からの減少率	約38.9%
	区域設定時からの減少率	約37.0% (約798km ²)

※川俣町、楢葉町については、全域の除去、需材材については、一部区域に帰還困難区域を指定(居住制限区域)が解除された。また、浪江町、楢葉町、川俣町については、一部区域に帰還困難区域を指定(居住制限区域)が解除された。また、浪江町、楢葉町、川俣町については、一部区域に帰還困難区域を指定(居住制限区域)が解除された。

(注)避難指示区域からの避難者数は、市町村からの聞き取り情報(それぞれ、平成25年8月8日時点、平成29年2月11日時点の住民登録数)を基に、親子が被災者生活支援カードを申請した。

新たな企業の進出①

● 避難指示解除の進展に伴い、被災12市町村において、産業団地を中心とした新たな企業の立地が進んでいる。

<進出企業の具体例(操業済み)>

事例1: 住鋳エナジーマテリアル(楡葉町) ※平成28年3月操業開始

- 本社: 東京都港区
- 事業内容: 二次電池用正極材料の製造
- ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して工場を建設。
- 25名の地元での雇用を確保。

事例2: (株)アトックス(富岡町) ※平成28年8月操業開始

- 本社: 東京都港区
- 事業内容: 原子力関連施設の保守・管理等
- ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して工場を建設。
- 10名の地元での雇用を確保。

事例3: (株)リセラ(川内村) ※平成29年12月操業開始

- 本社: 岡山県倉敷市
- 事業内容: スポーツウェア、メディカルサポーター等の製造
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用して工場を建設。
- 18名の地元での雇用を確保。

＜ニッケル酸リチウム＞

＜スポーツウェア＞

新たな企業の進出②

<進出企業の具体例（今後操業予定）>

事例1：福島工コークリート（株）（南相馬市）※平成30年3月操業予定
 ○本社：南相馬市（出資比率：JCOAL10%、日本国土開発51%、新和商事39%）
 ○事業内容：フライアッシュ（石炭灰）を用いた土木資材の製造
 ○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。
 地域復興実用化開発等促進事業補助金を活用し石炭灰リサイクル製品製造技術を開発中。
 ○18名の地元での雇用を確保予定。

事例2：ミツフジ（株）（川俣町）※平成30年4月操業予定
 ○本社：京都府相楽郡
 ○事業内容：導電性繊維、ウェアラブルIoT機器の開発・製造
 ○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。
 ○10名の地元での雇用を確保予定。

事例3：フォーアールエナジー（株）（浪江町）※平成30年春操業予定
 ○本社：神奈川県横浜市（出資比率：日産自動車51%、住友商事49%）
 ○事業内容：車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用技術の開発・製造
 ○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。日産自動車が地域復興実用化開発等促進事業補助金を活用して開発したシステムの事業化を計画。
 ○5名の地元での雇用を確保予定。

事例4（株）レイス（広野町）※平成30年12月操業予定
 ○本社：東京都港区
 ○事業内容：子供用化粧品品の製造
 ○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。
 ○5名の地元での雇用を確保予定。

<石炭灰再生砕石>

<導電性繊維>

<リーフのリサイクルの仕組み>

<子供用化粧品品>

交通インフラの整備状況

- 常磐自動車道では、いわき中央IC～岩沼ICの4車線化事業等が進展。いわき中央IC～広野ICの4車線化及びICの追加（仮称）双葉、（仮称）大熊）について事業着手。
- JR常磐線は、浪江～富岡駅間以外運転再開済。平成31年度末までの全線開通を目指す。

常磐自動車道

JR常磐線

医療・福祉・教育施設の主な整備状況(12市町村)

市町村	施設名	整備状況
飯館村	【医療施設】	平成29年5月、医療センターにてクリニックの設置が完了。
	【福祉施設】	特設入浴センターは、震災直後から継続的に、いらいとホーム、いらいとホーム
	【教育施設】	平成30年4月小学校、この範囲内内で再開予定。
川俣町	【医療施設】	平成29年11月20日、山本眼科が再開。
	【教育施設】	平成29年4月小学校再開予定。山本眼科
	【福祉施設】	平成29年11月20日、山本眼科が再開。
南相馬市	【医療施設】	平成29年4月、小高病院が外見改修再開。平成29年4月、小高病院が外見改修再開。
	【教育施設】	平成29年4月、小高病院が外見改修再開。平成29年4月、小高病院が外見改修再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、小高病院が外見改修再開。平成29年4月、小高病院が外見改修再開。
浪江町	【医療施設】	平成29年4月、浪江診療所が再開。
	【教育施設】	平成29年4月、浪江診療所が再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、浪江診療所が再開。
富岡町	【医療施設】	平成29年4月、富岡診療所が再開。
	【教育施設】	平成29年4月、富岡診療所が再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、富岡診療所が再開。
楡葉町	【医療施設】	平成29年4月、楡葉診療所が再開。
	【教育施設】	平成29年4月、楡葉診療所が再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、楡葉診療所が再開。
川内村	【医療施設】	平成29年4月、川内診療所が再開。
	【教育施設】	平成29年4月、川内診療所が再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、川内診療所が再開。
広野町	【医療施設】	平成29年4月、広野診療所が再開。
	【教育施設】	平成29年4月、広野診療所が再開。
	【福祉施設】	平成29年4月、広野診療所が再開。

2.新たな社会創造に向けた取組 ～福島イノベーション・コースト構想の推進～

福島イノベーション・コースト構想

- 平成26年6月、浜通り地域等に新たな産業の創出を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ(座長:青原原子力災害現地対策本部長)。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。
- 構想を改正福島特措法へ位置付けるとともに、関係関係会議の創設や福島県による推進法人の設立など、構想の具体化・実現に向けて関係機関が緊密に連携して取り組む新たな取組を構築。

産業界

- 福島県一帯の産業界を加速するための国際的な産業界研究開発拠点の整備
- モックアップ試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験

エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築。

ロボット

- 総合的なロボット開発・実証拠点（福島ロボットテストフィールド）の整備
- ロボット国際大会（World Robot Summit）の開催 福島ロボットテストフィールド

農林水産

- 先進的な農林水産を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進

産業集積

産研、ロケット、エネルギー等の分野の関連企業を誘致し、拠点を連携した新たな産業を構築。

教育・人材育成

初等中等教育から高等教育に至るまで、幅広い層を支える人材を育成。

生活環境整備

公共交通や買い物環境の整備、教育、医療・介護体制の充実等の、生活環境の整備を推進。

交流人口拡大

来訪者を促進させるため、拠点を核とした交流人口の拡大に向けた取組を推進。

福島イノベーション・コースト構想 主な拠点、プロジェクト、関連（研究）機関等

2018年2月現在

- ① 福島県立総合研究機構（福島県）
- ② 福島県立総合研究機構（福島県）
- ③ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ④ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑤ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑥ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑦ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑧ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑨ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑩ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑪ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑫ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑬ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑭ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑮ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑯ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑰ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑱ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑲ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ⑳ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉑ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉒ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉓ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉔ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉕ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉖ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉗ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉘ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉙ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉚ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉛ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉜ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉝ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉞ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㉟ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊱ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊲ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊳ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊴ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊵ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊶ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊷ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊸ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊹ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊺ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊻ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊼ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊽ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊾ 福島県立総合研究機構（福島県）
- ㊿ 福島県立総合研究機構（福島県）

廃炉分野の主な拠点・プロジェクト等

廃炉に係る研究開発を実施する JAEA 関連施設

- 廃炉に関する基礎技術を確認するため、国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)が、① 楢葉遠隔技術開発センター、② 廃炉国際共同研究センター-国際共同研究棟、③ 大熊分析・研究センターを整備。
- 楢葉遠隔技術開発センターでは、全国の高専生が参加する「廃炉創造ロボコン」や、「廃炉・災害対応ロボット関連技術展示実演会」を開催するなど、人材育成やビジネス機会の創出にも取組。

<①楢葉遠隔技術開発センター>(楢葉町)

- 遠隔操作機器・装置の開発実証を実施。
- 平成27年10月に開所式を開催。平成28年4月から、試験棟を含めた本格運用を開始。



<②廃炉国際共同研究センター-国際共同研究棟>(高岡町)

- 廃炉に係る研究開発・人材育成等を実施。
- 平成29年4月に開所式を開催。本格運用を開始。



<③大熊分析・研究センター>(大熊町)

- 放射性物質の分析・研究を実施。
- 平成28年9月着工。平成29年度の運用開始を目指す。



★廃炉創造ロボコン
・廃炉を担う人材の育成を目的として、全国の高等専門学校生を対象としたロボット技術の大会を実施。
・平成28年12月に第1回、平成29年12月に第2回を開催。

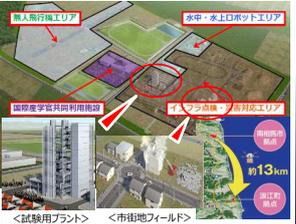
★廃炉・災害対応ロボット関連技術展示実演会
・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会の会員企業や県内大学等の技術や製品、意欲的な取組などを展示・実演で紹介。

ロボット分野の主な拠点・プロジェクト等

福島ロボットテストフィールドと浜通り地域等でのドローンの実証実験

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用されるロボット・ドローンの実験場（合計約50ha）を南相馬市及び浪江町に設置すべく、平成28年度より整備に着手し、平成30年度より順次開所予定。
- 福島ロボットテストフィールドを含む浜通り地域等での民間等によるドローンの実証実験が活発化。

<福島ロボットテストフィールド>(南相馬市、浪江町)



★実施主体:JUTM(日本無人機運行管理コンソーシアム)
平成29年3月10日に、JUTM福島ロボットテストフィールドにおいて、物流や災害対応を想定し、多数のドローンを同時に飛行させて、その運航を管理するシステムの実験を実施。

★実施主体:楽天、ローソン
平成29年10月より、楽天とローソンが連携し、ローソン南相馬小高店から小谷（おや）集落センターの移動販売車へ温かい商品(からあげパン)等をドローンで配送。

★World Robot Summit 2020
・2020年に、高度なロボット技術を開内外から集結させて各課題の限界に挑戦する、ロボット国際大会を愛知県と福島県で開催。
・インフラ災害対応分野の一体の施設について、福島ロボットテストフィールドで実施。

<浜通り地域等でのドローンの実証実験>



エネルギー分野の主な拠点・プロジェクト等

「福島新社会構想」が目指す水素社会、スマートコミュニティ

- 浪江町において、世界最大級となる1万kW級の水電解装置により、再生可能エネルギーから水素を製造する実証を実施。福島産の水素を東京オリンピック・パラリンピックの際にも、活用することを目指す。
- 浜通り地域等の5市町村が、再生可能エネルギーや水素エネルギー等を地域で効率的に利用する「スマートコミュニティ」の構築を実施。

<再エネ由来大規模水素製造実証拠点>(浪江町)

- 平成29年8月に浪江町で実証がスタート。
- 平成30年夏頃からプラント建設に着手予定。



★福島県水素利用シンポジウム2018 in みぎさ
・新エネ由来の大規模水素製造実証拠点の整備を進めている浪江町において、水素エネルギーの正しい価値を知り、利用の拡大を図るためのシンポジウムを、平成30年2月8日に開催予定。

<スマートコミュニティ構築事業>(新地町、楢葉町、相馬市、浪江町、葛尾村)

- 浜通り地域等においては、新地町、楢葉町、相馬市、浪江町は既にマスタープラン策定を終了し、順次、構築事業へ移行中。葛尾村は年度内のマスタープラン策定を目指す。

(主な取組の例)

- ★相馬市(平成29年度内にスマート構築完了予定)
・太陽光発電や蓄電池、水素製造等を含めた、電気や水素を地域産業等に供給する、CO2フリーの循環型実践モデルを構築。
- ★浪江町(平成30年度4月入居と建設事業開始予定)
・道の駅・町営施設を中心とする地域コミュニティの再構築にあわせ、太陽光発電や蓄電池、電気自動車(EV)を導入することで、地域のエネルギー・マネジメントやETCの確保を図る。

農林水産分野の主な拠点・プロジェクト等

先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践

- 避難地域等における農林水産業の再生に向け、担い手不足に対応した省力化や効率化等を図るため、土地利用型の大規模生産プロジェクトや、先端技術を活用した施設園芸プロジェクト等を推進。
- 浜通り地域で農業フェアを開催。農業の経営安定化等に関するセミナーや、学生も交えた農業経営人材育成に関するセッション等を実施。
※農業フェアの概要は後述。

<大規模生産プロジェクトの例>

- ★南相馬市(株)舞台ファーム
平成29年から南相馬市小高区の9haで地元農業組織(紅梅ファーム)と連携し、福島の農業再生を支援。AI・IoTを駆使した共同出資の舞台ファームが全量買収で販路をワックアップ。浜通りの他市町村でも農業再生支援を検討中。
- ★川保町(川保町ホストエリカ地場活用推進組合)
平成26年から近畿大学の支援を受けて、町がアシカワの川保エリカ地場活用を実施。平成29年産、産40アール以上の栽培施設を整備中。
平成29年4月に国内最大級の花の祭典「フラワーフェスティバル」に出展され、9月には「スーグランド・シアター」2017のオフィシャルフラワーに採用されると、利用が活発化。

<施設園芸プロジェクトの例>

- ★いわき市(株)ワンダーファーム
・トマトの低コスト耐病性/バリエーションを確保し、28年度は、従業員30名を雇用。
・トマトの生産が加工、販売、さらには観光にまで一体で取り組んでいる。
- ★みぎさ市(株)ワンダーファーム
・トマト栽培
・清潔飲料
・道のキッチン
・アンスリウム

進出企業と地元企業の連携による技術開発の促進

- 浜通り地域等の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となる、ロボットやエネルギー、農林水産分野など多岐にわたる分野の技術開発等が必要。
- このため、民間の活力を最大限に活かし、浜通り地域内外の企業が連携して取り組む技術開発プロジェクトを実施。
- 平成29年度は、以下の事例を含む67件のプロジェクトが実施。

【ロボット】

① 災害救助物資輸送タクトド・ファンUAVの実用化開発(実証地点:南相馬市) (株)IHI、(有)協栄機構



南相馬市に拠点を持つ地元企業が、物資輸送にロボット技術を開発等して

② トラック・軽自動車のタクトド・ファン自律飛行・垂直降着陸機を開発し、航続距離・滞空時間が長く、ペイロード容量が大きく、狭路・障害物のある場所での飛行・着陸時の安全性等の確保を目指す。
→狭い場所や障害物のある場所へ、安全かつ人手を介さずに輸送可能。

【エネルギー、環境リサイクル】

③ 日産リーフ使用済みリチウムイオンバッテリーによる電源開発(実証地点:いわき市) (日産自動車(株)、4 Rエナジー(株))



お客様が使用した電気自動車日産リーフに搭載されているリチウムイオンバッテリーを再利用し、変電設備の非常用電源を開発することを目指す。
→安価・長寿命・メンテナンスフリーな変電設備用の非常用電源の導入が可能に。

【農林水産】

④ 棚気密型室内農場における大型イチゴ生産の自動化(実証地点:田村市) (ブラントラボ(株)、東京大学)



施設内で高い環境制御機能を有する次世代型植物工場を建設し、栽培・収穫・出荷までを含め、安定的に高付加価値の大型イチゴを周年で供給する事業モデルを確立することを目指す。
→露地栽培も合わせて、周年で大型イチゴを供給することが可能に。

地元企業のビジネス機会の創出(ふくしまらいビジネス交流会)

- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けては、浜通り地域等の地元企業の参画が重要。
- このため、地元企業と域外からの進出企業とのビジネス機会を創出するための交流会を開催。
- 今後も継続して実施予定(次回回は平成30年2月20日に高岡町で、ロボット・廃炉・放射線分野を対象に実施)。

<ロボット分野>

開催日時:平成29年2月27日
場所:南相馬市(DTホテル丸屋 飛天の間)
登壇企業:株式会社IHI(南相馬市) 株式会社エールトMS(南相馬市) アルイン株式会社(いわき市) 日本オートマタマシン株式会社(南相馬市)
東場者数:57社84名
主催:経済産業省・福島県
後援:南相馬市・福島県市長会・福島県町村会・茨城県工業会・小浜町工業会・福島県工業会・福島県商工会連合会

<医療機器分野>

開催日時:平成29年11月21日
場所:田村市(総合病院3階)
登壇企業:株式会社朝日ライオン(白河市) 株式会社金子製作所(いわき市) エコカクタ株式会社(いわき市) CYBOND株式会社(郡山市) 有限会社品川通信設計サービス(いわき市) 一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
東場者数:40社67名
主催:経済産業省・福島県
協力:(公社)福島県復興推進機構(福島県復興関係団体) 田村市・福島県市長会・福島県町村会・田村市商工業会連合会・福島県商工会連合会・福島県農工商会連合会(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構

<エネルギー分野、環境・リサイクル分野>

開催日時:平成29年3月6日
場所:楢葉町(楢葉遠隔技術開発センター)
登壇企業:○エネルギー分野 佐藤燃料株式会社(いわき市) ○環境・リサイクル分野 株式会社ササダ(いわき市) 株式会社エリカ(いわき市) 福島エレクトロニクス株式会社(南相馬市)
東場者数:62社93名
主催:経済産業省・福島県
後援:楢葉町・福島県市長会・福島県町村会・楢葉町商工会・福島県商工会連合会・福島県農工商会連合会

先進的な農業の実現(先端農業技術体験フェア)

- 福島イノベーション・コースト構想の農業分野においては、本格的な営農再開に向けて、生産効率や安全性を向上させた先端農業技術の導入加速が重要。
- 本フェアでは、意欲的な農家や将来の農業を支える学生等を対象に、各種先端技術を実際に見て触れることのできる形で展示するとともに、農業技術・経営の向上に向けたセミナーや人材育成のセッションを開催。
- 具体的には、針生社長(舞台アグリイノベーション・舞台ファーム)による農業の経営安定化に関するセミナー等や、高橋代表(東の食の会)、半谷社長(南相馬トマト菜園)、元木社長(ワンダーファーム)による、東農大の学生や地元高校生も交えた農業経営人材育成に関するセッションを開催。

<土地利用型農業>	<施設園芸型農業>
開催日時:平成29年8月27日(日) 場所:南相馬市(福島県立テクノアカデミー浜) 参加費:2,020名 出展企業:井関農機、ヤマアグリジャパン、イノイス、エンルートM's、スペースエンターテインメントロボトリー 他 ふくしま世代農業セミナー:舞台アグリイノベーション代表取締役社長・舞台ファーム代表取締役 針生 慎夫氏 主催:経済産業省、農林水産省、福島県 後援:南相馬市、JA福島中央会、公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興市民合同チーム)	開催日時:平成30年1月21日(日) 場所:浪江町(浪江町地域入浴センター) 参加費:1,72名 出展企業:エンルートM's、テンソノ/トヨタ、フアンクボラトリー、サカケ 他 ふくしま世代農業セミナー:サンファーム・オオヤマ 大山会長、フューアークンジャクション 佐藤田常務取締役 農業人材育成セッション:東の食の会 高橋孝博氏代表、南相馬トマト菜園 半谷代表取締役、ワンダーファーム 元木代表取締役 主催:経済産業省、農林水産省、福島県 協力:JA福島中央会、先端農業連携創造機構、(公社)福島相双復興推進機構(福島相双復興市民合同チーム) 後援:(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、復興庁

教育・人材育成(ふくしまイノベーション人材育成)

- 若い世代の道徳継承や、それに伴う高齢化の進展による労働力不足が深刻化する中で、福島イノベーション・コースト構想を着実に進展させるためには、「教育・人材育成」が鍵。
- 浜通り地域等においては、小高産業技術高校、ふたば未来学園高校、福島高専で構想の実現に寄与する人材育成を目指して、特色ある教育を推進。
- 構想の実現に寄与する人材育成を目指して、浜通り地域等の高等学校の特色を活かした新たな教育プログラムの開発可能性調査を9校を対象に実施中。
- 来年度政府予算案に、教育プログラムの実施等に必要な金額を計上(復興特会:2.4億円)。

○普通科高校(磐城高校、相馬高校、原町高校)

「地元への使命感や高い志を持ち、構想に寄与するトップリーダーの育成を目指す。将来、地元で起業する人材、廃炉・エネルギー等の研究者となり地元で還元できる人材を育成するための教育プログラム開発」

★工業高校(川俣、平工業、勿来工業)

「地域のバッテリー・インフラ構想実現に必要なとされる地域企業との連携に関する調査研究等を通じて、イノベ構想の実現に寄与する専門的な人材を育成するための教育プログラム開発」

■農業高校(磐城農業、相馬農業、相馬農業館校)

「産・官・学」の連携によるアグリビジネスの可能性や先端技術を取り入れた農業教育の在り方等の調査研究を通して、農業イノベ人材を育成するための教育プログラム開発」

大学の教育研究活動の活性化

- 浜通り地域等には大学の高等教育機関が少ない中、震災後、県外から様々な大学が活動中。
- 福島イノベーション・コースト構想を推進する上でも、大学が自治体や企業、高校などと連携していくことが重要。
- 浜通り地域等における大学の研究活動等に関する調査を実施し、今後の継続的な活動の確保と活性化に向けて検討中。
- 来年度政府予算案に、大学教育研究活動の支援に向けて必要な金額を計上(復興特会:1.5億円)。

浜通り地域等で教育研究活動等を行っている県外大学の例

<p>① 近畿大学 × 川俣町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オール近大川俣町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、①除染廃棄物の輸送問題解決への提案、②放射線量測定、③農作物の試験栽培 等を実施。 ・平成29年5月に町と連携協定を締結。 	<p>④ 東京大学 × 飯館村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人ふくしま再生の会とともに、①農業支援、②放射線量の情報提供、③農地土壌調査、④牧畜再生支援 を実施。 ・ITを活用し、道産農地の営農を支援するシステムの開発を実施中。
<p>② 慶應義塾大学 × 田村町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月に町と連携協定を締結。船引高校において、ドローン特別講義を開講。 ・ドローンによるアグリセンシングの実証試験を実施中。 	<p>⑤ 早稲田大学 × 広野町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」を開所。持続可能な地域再生のあり方を地元とともに議論。 ・地域住民等と研究者が交流して地域の未来を考える「ふくしま学(業)塾」を実施。

ご清聴ありがとうございました。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry